

1. 宮崎県環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		225,995,878	
	内訳	うち、国費相当額	112,997,939	
		うち、地方負担相当額	112,997,939	
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益		1,300	
③	その他収入			
④	負担附寄附金等			
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		53,864,678	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		172,132,500	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	86,066,250	
		うち、地方負担相当額	86,066,250	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		172,132,500	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		115,230,084	
⑩	保有割合		1.494	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全普及啓発推進事業 (多様な主体による環境実践行動推進事業)	4,002,400	1,441,000	2,561,400		76%	2,680,000	5,360,000
2	環境保全普及啓発推進事業 (デコ活推進事業)	6,849,630	38,630	6,811,000		68%	6,829,000	13,658,000
3	環境情報発信強化事業 (宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業)	2,780,000	0	2,780,000		28%	1,300,000	2,600,000
4	環境情報発信強化事業 (宮崎もっと環境教育推進事業)	6,653,603	0	6,653,603		44%	6,938,000	13,876,000
5	脱炭素化対策促進事業	2,310,000	784,000	1,526,000		87%	1,986,000	3,972,000
6	水環境ふれあい活動事業	3,345,903	47,053	3,298,850		63%	4,438,000	9,376,000
7	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	1,469,525	0	1,469,525		60%	2,493,242	4,986,484
8	2050ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	8,728,800	0	8,728,800		68%	10,040,800	20,081,600
9	熱中症予防対策促進事業	43,000	0	43,000		25%	660,000	1,320,000
10	みやざき木のある暮らし促進事業	20,378,443	385,943	19,992,500		51%	20,000,000	40,000,000
合 計		56,561,304	2,696,626	53,864,678			57,365,042	115,230,084

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	「県民一人ひとりが環境保全のために行動する宮崎県」を2027年度までに達成する。	
成果実績	上記4事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている。	
目 標 値	上記4事業一覧の個別事業における目標値をもって基金事業全体の目標値としている。	
達 成 度	57%	

事業番号 1

令和 7 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	多様な主体による環境実践行動推進事業	開始年度	平成 3 0 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

○目的 地球温暖化などの環境問題に地域として取り組むため、宮崎県環境基本計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成する「環境みやざき推進協議会」による地域に根ざした環境保全活動を促進し、省エネ、リサイクルや廃棄物排出抑制等の県民への実践普及を図る。
○目標（値） ・県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の参加者数を2027年度に13万7千人/年とする。 ・環境みやざき推進協議会会員数（H29現在：456会員）を2027年度に600会員（個人/団体）とする。

2. 概要

県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施、環境保全に関する普及啓発イベントの開催、啓発紙の発行・配布、地域環境保全功労者等表彰、「エコ通勤普及強化月間」における地域住民等への普及啓発等を行う。
(1) 予算額 4, 1 2 1 千円（環境保全基金 2, 6 8 0 千円、一般財源等 1, 4 4 1 千円）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成 3 0 年度～令和 9 年度
(4) 事業効果 県民、団体、事業者、行政等のあらゆる主体（各主体）が実践する環境行動の普及により、低炭素・循環型社会構築に向けた取組が促進される。

3. 根拠法令等

(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第 4 条、第 4 0 条
(2) 宮崎県環境基本条例 第 1 8 条～第 2 0 条
(3) 宮崎県環境基本計画（改定計画）

4. 実施内容等

○環境月間及び環境の日キャンペーンについて 県内保健所（8か所）にて実施。
○6月・12月を「エコ通勤普及強化月間」、6月・12月の第1水曜日を「県内一斉ノーマイカーデー」とし、県民への実践普及を図った。 期日：「県内一斉ノーマイカーデー」令和7年6月4日（水）、令和7年12月3日（水） ホームページ、ポスター、新聞広告等による普及啓発 参加者：「県内一斉ノーマイカーデー」約8,500人
○宮崎県地域環境保全功労者等表彰表彰式 期日：令和7年6月25日（水） 場所：県庁本館講堂 環境保全等に関して特に顕著な功績があった県内の者に対し、その功績を讃え知事が表彰状と記念品を授与した。 被表彰者：4 者（2 個人 2 団体）
○環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル2025」を開催した。 期日：令和7年6月7日（土）、8日（日） 場所：イオンモール宮崎 環境に関するブース出店、エコグッズの配布 参加者：約1,000人
○県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」を実施した。 期日：令和7年11月9日（日） 場所：県内各地 県内全域で地域の一斉清掃等の実施 参加者：約13万
○啓発紙「ecoみやざき」を発行・配布した。 期日：令和7年8月、10月、12月、令和8年2月（年4回） 環境保全に関する啓発紙を年4回、電子版としてメールでの配布を基本とし関係者・団体へ配布
○県民参加型（環境保全関係）事業等の情報管理・発信を行った。 期日：令和7年4月～令和8年3月 環境みやざき推進協議会会員（399個人/団体）へ啓発チラシ・パンフレット等送付、アンケート実施、ホームページでの情報発信など

事業番号 1

令和 7 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	多様な主体による環境実践行動推進事業	開始年度	平成 3 0 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

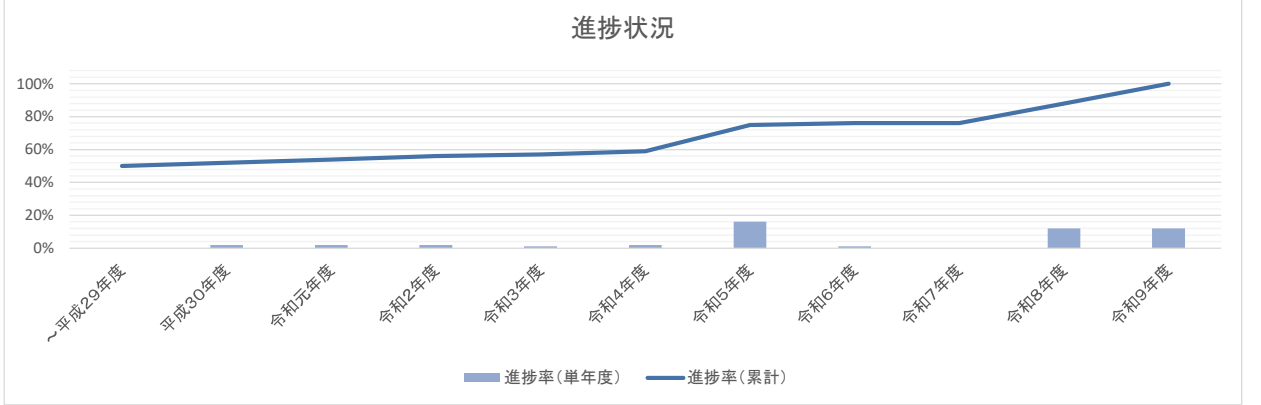
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
特別旅費	3,500		3,500	表彰選考委員旅費
役務費	560,100		560,100	表彰状筆耕料、新聞広告掲載費等
委託費	3,383,000	1,441,000	1,942,000	環境みやざき推進協議会への委託費 内訳 (1) クリーンアップ宮崎の経費 30,150円 (2) イベント、啓発紙等普及啓発の経費 3,241,731円 (3) 一般管理費 111,119円
報償費	55,800		55,800	表彰選考委員報酬、表彰記念品
合計	4,002,400	1,441,000	2,561,400	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		2,210	2,236	2,039	2,045	2,252	2,265	2,552	2,562	2,680	2,680
事業費 (累計)	3,182	5,392	7,628	9,667	11,712	13,964	16,229	18,781	21,343	24,023	26,703

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		2%	2%	2%	1%	2%	16%	1%	0%	12. 0%	12. 0%
進捗率 (累計)	50%	52%	54%	56%	57%	59%	75%	76%	76%	88%	100%



事業番号2

令和7年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	デコ活推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

- 目的
地球温暖化防止策の一環として、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、スマートフォンアプリを活用し、地域や家庭、事業所等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 目標（値）
家庭部門における令和6年度の二酸化炭素排出量（令和9年度算出）を1,083千t-CO2まで削減する。
※第四次宮崎県環境基本計画の改定に基づき目標値を修正

2. 概要

- (1) 予算額 7,174千円（環境保全基金6,829千円、一般財源等345千円）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成30年度～令和9年度
(4) 事業効果
県民一人ひとりの省エネルギー・省資源対策の関心の高まりにより、家庭や学校を含め地域全体で、自主的な行動が促進され、二酸化炭素排出量の削減を図る。

3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条、第6条、第37条、第38条
(2) 宮崎県環境基本計画
(3) 宮崎県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

4. 実施内容等

地球温暖化防止活動推進事業
家庭部門における二酸化炭素の削減に向け、地球温暖化防止活動推進センターを活用した、啓発活動の継続的な実施とともに、率先的な取組への支援を実施した。
※令和7年度二酸化炭素排出量（令和4年度排出量）1,592千t-CO2
(1) 地球温暖化防止活動推進員への研修等の実施
家庭や地域における省エネ・省資源の取組を広げるため、推進員となる人材の掘り起こしを行うとともに、推進員のレベルアップを図るための研修を行った。
（研修：年4回（全体研修(2月)1回、地区別研修(10月)3回）、参加者数延べ47名）
(2) 地球温暖化防止活動推進センターを主体とした普及啓発
地球温暖化対策に関する事業者向けの講演会・勉強会を実施した。
（環境改善推進大会：年1回、時期：11月、参加者：115人）
(3) 九州エコファミリー応援アプリ
スマートフォンアプリを活用し、県民の省エネ行動を促進するとともに、環境に関する情報を幅広く発信する。
（ダウンロード回数：2,076回）

事業番号2

令和 7 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	デコ活推進事業	開始年度	平成 3 0 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

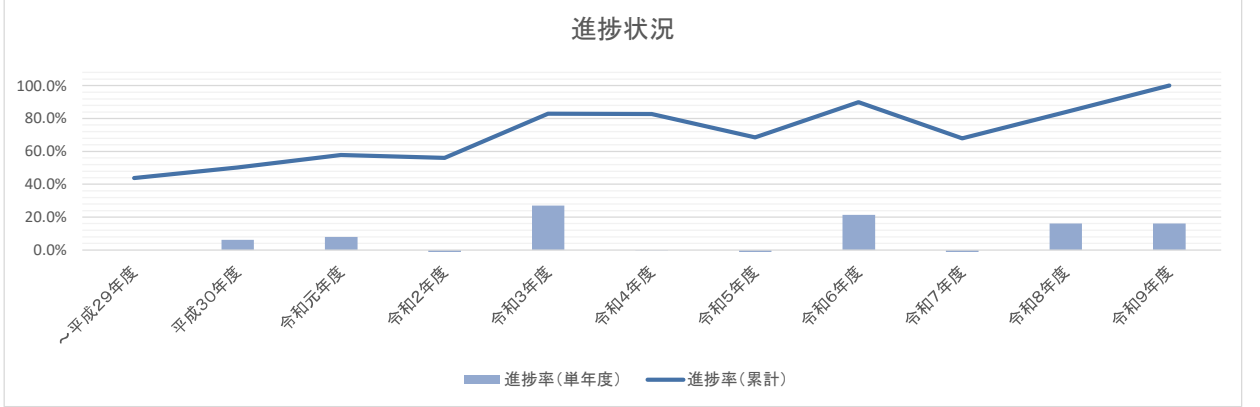
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
職員旅費	0	0	0	
需用費	3,630	3,630	0	
役務費	35,000	35,000	0	
委託費	4,311,000		4,311,000	事業内容 (1)推進員研修に係る経費 (2)温防止センター主体の普及啓発 ①イベント開催経費 ②推進員等活動支援経費
負担金	2,500,000		2,500,000	アプリ利用に係る負担金
合計	6,849,630	38,630	6,811,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		2,021	2,058	2,058	4,558	6,272	6,500	6,811	6,811	6,829	6,829
事業費 (累計)		2,021	4,079	6,137	10,695	16,967	23,467	30,278	37,089	43,918	50,747

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		6.3%	7.9%	-2.0%	26.9%	-0.2%	-14.1%	21.4%	-22.0%	16.0%	16.0%
進捗率 (累計)	43.8%	50.1%	58.0%	56.0%	82.9%	82.7%	68.6%	90.0%	68.0%	84.0%	100.0%



事業番号3

令和7年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

- 目的
「宮崎県次世代エネルギーパーク」の運営を通じ、再生可能エネルギー等について、県民が実際に見て触れる機会を増やし、環境・エネルギー問題への理解を促す。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。
- 目標（値）
・平成29年度～令和9年度の累計見学者数10,155人（令和9年度に1,300人／年）とする。

2. 概要

宮崎県次世代エネルギーパークへの見学受入や見学会の実施、パンフレットの発行等を行う。

- (1) 予算額 2,780千円（環境保全基金）
 (2) 事業主体 県
 (3) 事業期間 平成26年度～令和9年度

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第6条、第8条
 (2) 宮崎県環境基本条例 第18条
 (3) 第四次宮崎県環境基本計画
 (4) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

- (1) 見学受入・問い合わせ対応
県民等からの見学申込に対し、登録施設とのマッチングを行った。
(見学者数：138人)
- (2) 見学会の実施
県内から参加者を募集し、宮崎県次世代エネルギーパーク登録施設の見学バスツアーを年3回実施した。
(参加者数：38人)
- (3) 宮崎県次世代エネルギーパークのPR
PR用パンフレット（ガイドブック）を作成・配布し、ホームページ等による情報発信を行った。
(パンフレットの作成・配布部数：2,000部)
- (4) 宮崎県次世代エネルギーパークのPR動画の作成
次世代エネルギーパークの県民への周知強化を図るため、次世代エネルギーパークのPR動画を作成し、バーチャル見学やSNS等の広報に活用する。
(動画作成数：施設PR動画1本、各施設ダイジェスト版1本)

事業番号3

令和7年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和9年度

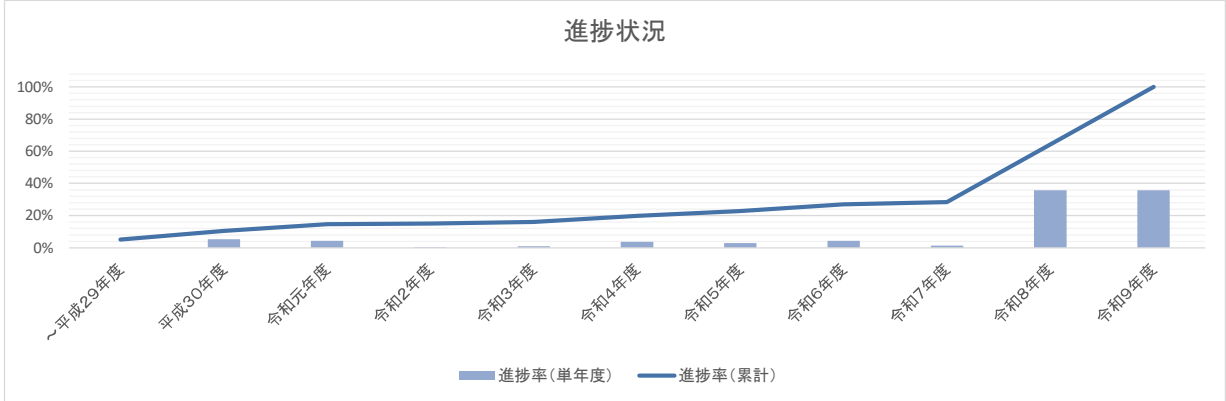
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	2,780,000	0	2,780,000	4. 事業内容 (2) 見学会の開催 (3) 宮崎県次世代エネルギーパークのPR (4) PR動画の作成
合計	2,780,000	0	2,780,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		751	765	765	765	765	2,659	2,780	2,780	1,300	1,300
事業費 (累計)	751	1,502	2,267	3,032	3,797	4,562	7,221	10,001	12,781	14,081	15,381

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		5.37%	4.27%	0.42%	0.97%	3.72%	2.90%	4.32%	1.36%	35.80%	35.80%
進捗率 (累計)	5.07%	10.44%	14.71%	15.13%	16.10%	19.82%	22.72%	27.04%	28.40%	64.20%	100.00%



事業番号 4

令和 7 年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎もっと環境教育推進事業	開始年度	平成 2 9 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

- 目的
本県における環境保全の重要性を啓発し、自発的な行動を促すパンフレットを配布・活用し、利用促進することで、次世代を担う人材への環境教育を行う。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。
- 目標（値）
平成29年度～令和9年度の累計パンフレット活用事例275回（令和9年度に50回／年）とする。

2. 概要

- 宮崎県独自の環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を配布・活用や、環境情報センターHP及び、貸出パネルを作成・掲載し、活用を図る。
- (1) 予算額 7,488千円（環境保全基金）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成 2 9 年度～令和 9 年度

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第 6 条、第 8 条
(2) 宮崎県環境基本条例 第 1 8 条
(3) 第四次宮崎県環境基本計画
(4) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

- (1) 環境教育用パンフレットの配布・活用
平成29年度に作成し、令和 5 年度にリニューアルした環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を県内小学校 5 年生全員及び関係機関等に配布した。
(印刷・配布部数 児童用：10,930部、指導用：540部)
環境教育の拠点（環境情報センター）における活用 21回
- (2) 環境情報センター貸出しパネルの作成
県民向けのイベントや講座等で使用する環境に関するパネルを作成し、環境情報センターにおいて貸出しを行った。
- (3) 環境絵本コンテストの実施、絵本の作成・配付
幼児期における環境教育の推進を図るため、みやざき環境絵本コンテストを実施し、最優秀賞受賞作品を県内の保育所、幼稚園、認定こども園へ配布し、活用を図るとともに、環境情報センターにて閲覧し、県民への周知を図った。
(製本・配布部数 600部)
- (4) 環境に関するホームページの作成
宮崎県の環境行政に関する情報全般（地球温暖化、廃棄物、リサイクル、大気・水環境、自然環境、森林・木育等の情報）を掲載するホームページを作成し、環境保全等に関する県民への意識向上を図る。

事業番号 4

令和 7 年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎もっと環境教育推進事業	開始年度	平成 2 9 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

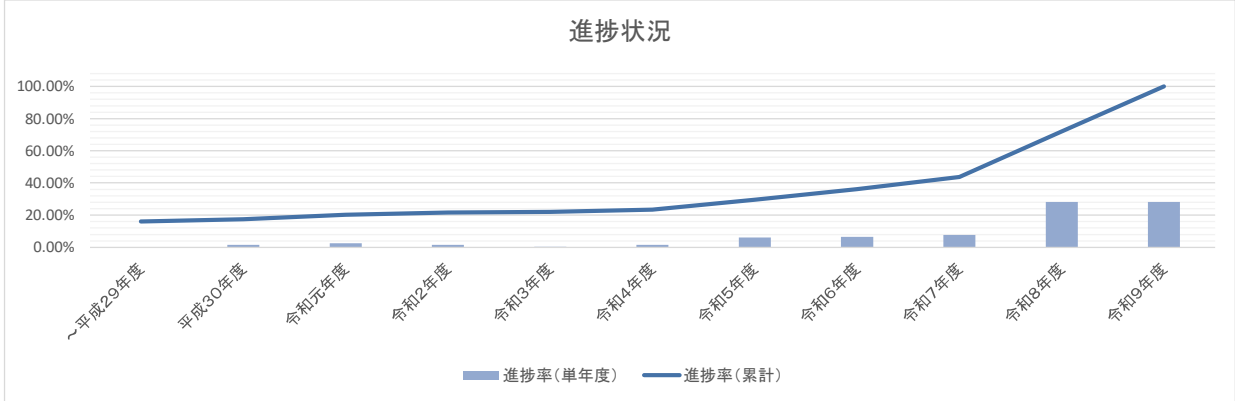
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
需要費	1,709,603	0	1,709,603	4. 事業内容 (1) みやざき環境読本の作成・配布 1,709,603円
委託費	4,944,000	0	4,944,000	4. 事業内容 (1) 環境情報センター貸出しパネルの作成 1,394,000円 (2) 環境絵本コンテストの実施 3,355,000円 (3) ホームページの作成 195,000円
合計	6,653,603	0	6,653,603	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		1,367	1,400	1,557	2,454	2,504	10,915	6,633	6,654	6,938	6,938
事業費 (累計)	2,994	4,361	5,761	7,318	9,772	12,276	23,191	29,824	36,478	43,416	50,354

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		1.45%	2.55%	1.45%	0.36%	1.45%	6.18%	6.55%	7.64%	28.11%	28.11%
進捗率 (累計)	16.16%	17.61%	20.16%	21.61%	21.97%	23.42%	29.60%	36.15%	43.79%	71.90%	100.00%



事業番号5

令和7年度 事業報告書

事業名	脱炭素化対策普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
本県は日照環境に恵まれていることや全国有数の畜産県、林業県であること、さらには降水量が多いなど、再生可能エネルギー資源を豊富に有している。こうした恵まれた資源を生かし、再生可能エネルギーの一層の導入促進を図るとともに、省エネによる温室効果ガス排出削減対策の取組を促進するため、地域住民等を対象にセミナーや研修会を開催し、地域の脱炭素化を図る。

○目標値
令和9年度までに再生可能エネルギー導入に関する県民の機運を醸成するためのセミナー等を開催し、より一層の再生可能エネルギーの導入を促進する。（年間5,000人×10年間＝50,000人）

2. 概要

再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民を対象とした研修会や講演会等を開催する。

(1) 予算額 2,369千円（環境保全基金：1,526千円、一般財源：843千円）
 (2) 事業主体 県
 (3) 事業期間 平成29年度～令和9年度

3. 根拠法令等

第四次宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民等を対象とした研修会や講演会等を開催した。（参加者数：5,515人）

【各事業における参加者数】
 ○県民向けイベント：5,399人
 ○事業者向けセミナー：99人
 ○事業者向け現地見学会：17人 計：5,515人

事業番号5

令和7年度 事業報告書

事業名	脱炭素化対策普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和9年度

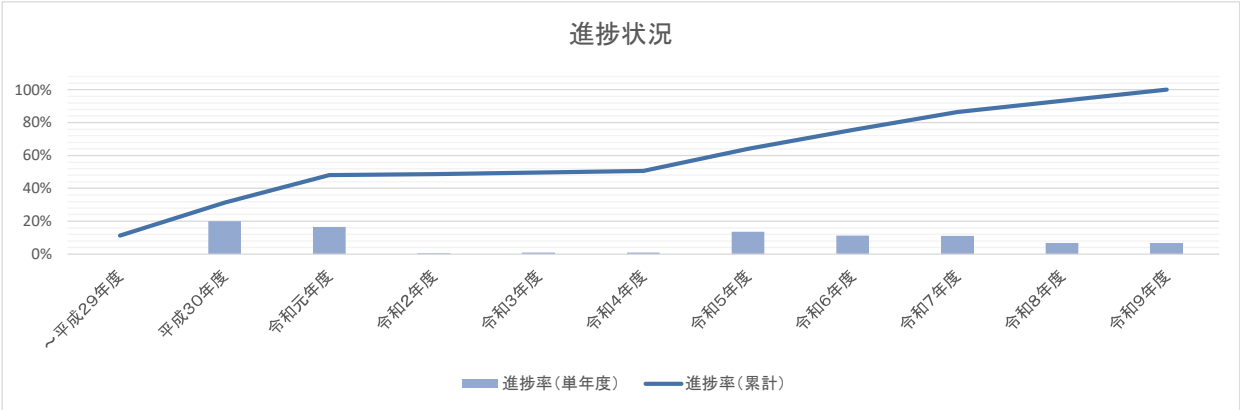
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託料	2,310,000	784,000	1,526,000	
	0			
	0			
	0			
	0			
	0			
合計	2,310,000	784,000	1,526,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		1,372	1,398	1,360	1,360	1,526	1,526	1,526	1,526	1,986	1,986
事業費(累計)	1,372	2,744	4,142	5,502	6,862	8,388	9,914	11,440	12,966	14,952	16,938

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		20.1%	16.6%	0.6%	1.0%	1.0%	13.6%	11.2%	11.1%	6.8%	6.8%
進捗率(累計)	11.3%	31.4%	48.0%	48.6%	49.6%	50.6%	64.2%	75.4%	86.5%	93.3%	100.0%



事業番号6

令和7年度 事業報告書

事業名	水環境ふれあい活動事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成18年度
担当部署	環境管理課 水保全対策担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

- 目的
「美しいみやざきの水辺」を次世代に引き継いでいくため、水環境保全の重要性を広く県民に周知し、実践活動につなげていくことを目的とする。
- 目的（値）
身近な川と触れあいながら調査する「水辺環境調査」や河川の水質改善手法を学ぶ「硫黄山水質改善勉強会」の参加団体を令和9年度までに65団体／年にする。
- ※ 水辺環境調査：「水生生物」以外に「自然の音」や「水のにおい」など五感を使った6項目で水環境を調査する本県独自のもの
- ※ 硫黄山水質改善勉強会：硫黄山付近に設置した全国にも例のない水質改善施設を活用して、施設見学や水質改善の手法を学ぶもの

2. 概要

県民一人ひとりが主体となって水環境保全に取り組むため、家庭でできる実践活動の資材を配布するとともに、これまで行ってきた水辺環境調査をさらに普及拡大するための本調査指導者の育成と県民向けの情報発信を行う。また、硫黄山水質改善施設において河川の水質改善手法等を学ぶ勉強会を開催する。

- (1) 予算額 4,647千円（環境保全基金4,438千円、一般財源等209千円）
 (2) 事業主体 県
 (3) 事業期間 平成18年度～令和9年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例 第18条、第19条
 (2) 宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

- (1) 水辺環境調査の普及拡大
小中学生や地域の子ども会等を対象に、これまで実施してきた「水辺環境調査」及びこの調査に座学を加えた「水辺の学習」を引き続き実施した。また、県民や小学校教諭向けに水辺環境調査指導者育成研修会を開催し、指導者登録制度を活用することにより、水辺環境調査等の更なる普及拡大を図った。
 （水辺環境調査：延べ40団体の主催で、1,450人参加）
 （水辺の学習：県内の小中学校等26校で実施）
 （指導者育成研修：3回（計25人参加））
- (2) 水辺環境情報の発信
小中学生が作成した水辺環境調査の成果パネルの展示会や水辺環境調査の体験を含めた水辺体験イベントを開催するとともに、これらの取組をホームページ「ふるさとの水辺」を活用して発信した。
 （パネル展…場所：大型ショッピングセンター2か所、県防災庁舎1か所、県内図書館5か所、開催時期：4～1月）
 （水辺体験イベント…場所：宮崎市の大型ショッピングセンター、開催日：9月27日）
- (3) 水環境保全の啓発
市町村等主催のイベント等において、生活排水の汚濁度を測定する体験教室を開催するほか、家庭での実践活動に役立つエコ用品等の配布を行った。
 （イベント回数：31回（18市町）、開催時期：4月～3月）
 （配布物：エコ用品（エコふきん、油吸い取りパッド、アクリルスポンジ等）及びワンポイントアドバイスのチラシ 合計約4,200セット）
- (4) 硫黄山水質改善施設を活用した環境学習
硫黄山付近に整備された「硫黄山水質改善施設」を活用し、火山活動の影響を受けた河川の水質改善手法等を学ぶ環境学習を地元小学生、宮崎大学の学生及び地域住民等向けに合計6回実施した。

事業番号6

令和 7 年度 事業報告書

事業名	水環境ふれあい活動事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成18年度
担当部署	環境管理課 水保全対策担当	終了年度	令和 9 年度

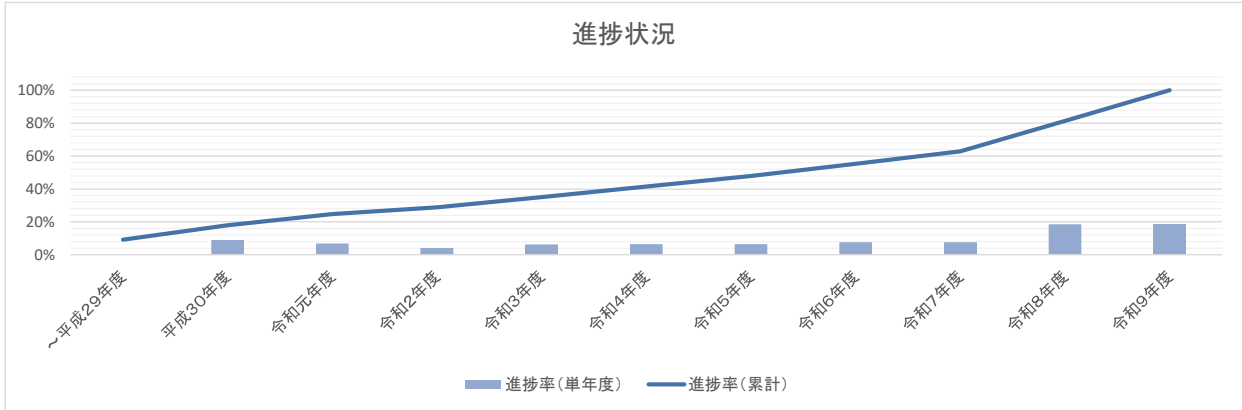
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
職員旅費	47,053	47,053	0	水辺環境調査交通費
講師旅費				
印刷製本費				
借料				
負担金				
使用料				
需用費	1,073,536	0	1,073,536	水辺環境調査で使用する資材
役務費	13,706	0	13,706	送料
委託費	2,211,608	0	2,211,608	・水辺環境調査指導者育成研修等 ・啓発事業（パネル展や水辺環境調査体験イベント等の開催） ・硫黄山水質改善施設における環境学習
合計	3,345,903	47,053	3,298,850	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）		2,714	2,840	2,468	2,729	2,875	2,905	9,241	3,299	4,438	4,938
事業費（累計）	5,845	8,559	11,399	13,867	16,596	19,471	22,376	31,617	34,916	39,354	44,292

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）		8.9%	6.8%	4.1%	6.1%	6.4%	6.4%	7.6%	7.6%	18.4%	18.6%
進捗率（累計）	9.1%	18.0%	24.8%	28.9%	35.0%	41.4%	47.8%	55.4%	63.0%	81.4%	100%



事業番号7

令和7年度 事業報告書

事業名	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境管理課 環境審査担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

高千穂町の旧土呂久鉱山で起きた砒素公害の問題提起からほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、歴史の風化が懸念される。このため、土呂久公害を踏まえた環境教育を推進すること等により、歴史の風化を防ぐとともに、土呂久公害の発生から現在に至るまでの歴史と環境改善等への取組、そして土呂久から広がる国際協力について、土呂久公害の教訓として継承していく。

○目標（値）

目標値としては、取り組みの初年度である平成29年度に、社会科で公害を学ぶ県内の小学校5年生を対象として、土呂久公害を踏まえた環境教育用DVDの作成等啓発資料の整備を行う。平成30年度から令和9年度においてその活用を図り、学習効果の周知等を行うことにより、公害学習や環境教育のメニューとして定着させ、令和9年度には県内の全ての小学5年生がDVD視聴等により土呂久公害について学ぶ機会を持つこととする。

また、その他の世代への啓発としては、土呂久地区でのワークショップ及び県内各地でのパネル展を開催することにより、公害被害地の環境保全活動について県民全体が関心を持ち、次世代に継承していくあり方を定着させる。
また、同年度には、これらDVD視聴と副読パンフレットにより土呂久公害について学んだ小学5年生と、土呂久地区でのフィールドワークや県内各地でのパネル展等の参加者数・閲覧者数の累計が64,000人に達することとする。

2. 概要

土呂久公害の経緯・教訓等を伝える取組として、各種イベント（土呂久地区フィールドワーク、講演会、パネル展）を実施するとともに、小学生向け教材の作成等を行った。

- (1) 予算額 2,000千円（環境保全基金 2,000千円）
 (2) 事業主体 県
 (3) 事業期間 平成29年度～令和9年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例第18条
 (2) 第四次宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

- (1) 土呂久地区フィールドワーク
 土呂久公害の教訓を若い世代に伝える取組として、大学生を対象とした現地実習「土呂久を学ぶフィールドワーク」を大学と協力して実施した。
 （参加者：県立看護大学の学生等12名、日程：令和7年8月28・29日）
- (2) 土呂久公害を学ぶ講演会、パネル展の開催
 土呂久公害の経緯や教訓等を広く啓発するための講演会及びパネル展を開催した。
【講演会】
 第一部として、20年来、土呂久をテーマにした探究学習に取り組んできた五ヶ瀬中等教育学校の活動と成果を、同校の教諭と生徒により紹介。
 第二部として、砒素中毒患者の支援や土呂久の歴史の記録などの活動を50年以上にわたり続けてきたほか、五ヶ瀬中等教育学校による土呂久を学ぶ探究学習にも関わって来た講師を迎えてトークセッションを行った。
 （参加者43名、日程：令和7年8月1日）
【パネル展】 宮崎県庁や商業施設でパネル展を開催し、県民等の土呂久公害に対する理解を深める取組を行った。
 （令和7年8月～令和8年1月の間に県内4か所で開催、閲覧者数：4,366名（推計））
- (3) 教員向け学習指導案の改訂及び小学生向け公害学習資料の作成
 土呂久公害を小学校の社会科の授業等で取り扱ってもらうための取組として、令和5年度に作成した教員向け学習指導案の改訂を行ったほか、新たに小学5年生向け公害学習資料の作成を行い、教育ネットひむか（県教育委員会が管理する教育情報サイト）に掲載し、県内の関係学校に周知した。

事業番号7

令和7年度 事業報告書

事業名	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境管理課 環境審査担当	終了年度	令和9年度

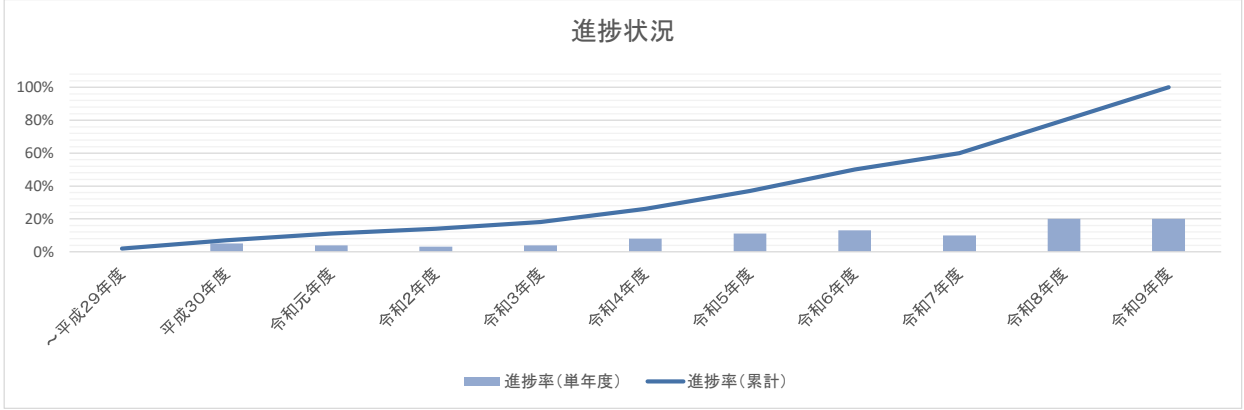
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託料	1,318,834		1,318,834	フィールドワーク企画運営業務委託
需用費	56,781		56,781	講演会ポスター・チラシ・垂れ幕 フィールドワーク使用物品等
報償費	53,000		53,000	講師謝礼等
旅費	40,910		40,910	フィールドワーク等旅費
			0	講演会講師謝金
合計	1,469,525	0	1,469,525	(単位:円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		767	248	1,434	874	924	1,449	1,456	1,470	2,494	2,494
事業費(累計)	2,084	2,851	3,099	4,533	5,407	6,331	7,780	9,236	10,706	13,200	15,694

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		5%	4%	3%	4%	8%	11%	13%	10%	20%	20%
進捗率(累計)	2%	7%	11%	14%	18%	26%	37%	50%	60%	80%	100%



事業番号8

令和 7 年度 事業報告書

事業名	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 4 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
本県は令和3年3月に2050年ゼロカーボン社会づくりを目指すことを表明しているが、県域としてゼロカーボンを達成するためには、県民一人ひとりの取組、そして地域での環境保全の取組が必要不可欠である。
そのため、県民や事業者に対し、個人として、また地域としてどのように環境保全に取り組みば本県でゼロカーボンを達成できるか、ゼロカーボンを切り口として、地域の環境保全について考える機会となるような効果的なプロモーションを展開し、県民・事業者の機運醸成や行動変容を促す。

○目標（値）
家庭部門における令和 6 年度の二酸化炭素排出量（令和 9 年度算出）を1,083千 t-CO2まで削減する。
※第四次宮崎県環境基本計画の改定に基づき目標値を修正

2. 概要

2050年のゼロカーボンの達成に向けて、県民に地球温暖化問題を自分事として捉えていただき、県民や事業者の機運醸成や行動変容を促すため、県民参加型イベントの実施や温室効果ガス削減に向けた具体的な行動ブックの作成、ゼロカーボン特設WEBサイトの作成、普及啓発用電気自動車の導入など効果的なプロモーションを継続して展開し、さらなる省エネ・省資源を進める。

(1) 予算額 8, 7 5 4 千円（環境保全基金 8, 7 5 4 千円）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 令和 4 年度～令和 9 年度

3. 根拠法令等

(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第 2 条、第 4 条
(2) 第四次宮崎県環境基本計画
(3) 宮崎県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

4. 実施内容等

(1) 県民参加型イベントの実施
県民の関心が高い衣食住とゼロカーボンや環境問題等を関連させたイベント等を開催し、ゼロカーボン達成に向けた県民の機運醸成を図る。
(イベントの開催：年 1 回)

(2) 温室効果ガス削減に向けた具体的な行動ブックの作成
温室効果ガス削減に向けた県民や事業者の具体的な行動を分かりやすく解説した冊子を作成・配付し、ゼロカーボン達成に向け、県民・事業者の行動変容を促す。
(作成部数：県民向け 2,000部)

(3) ゼロカーボン特設WEBサイトの運営
令和 4 年度に作成したゼロカーボン特設WEBサイトを継続して運用し、地球温暖化対策に係る県民への周知強化を図る。

(4) ゼロカーボンに係るメディアプロモーション
全世代への広範な周知、特に若年層への効果的なアプローチが可能なメディアプロモーションを展開することで、県民の気運醸成や行動変容を促す。

(5) ゼロカーボンに係るノベルティ等作成
県民参加型のイベント等で配布する、ゼロカーボン達成のための理解促進を図るノベルティ等を作成する。

事業番号8

令和 7 年度 事業報告書

事業名	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 4 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

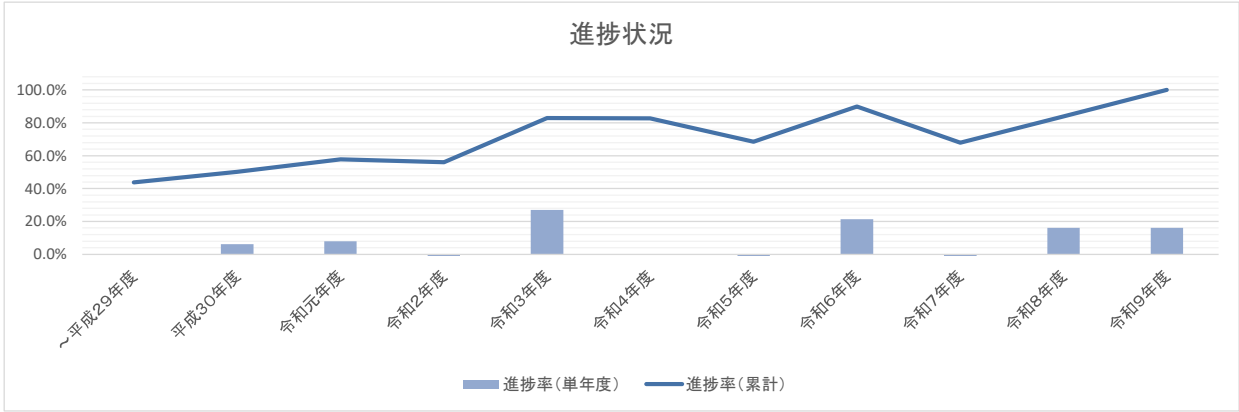
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
委託費	7,749,800	0	7,749,800	4. 事業内容 (1) 県民参加型イベント 1,500,000円 (3) 特設WEBサイトの運営 206,800円 (4) メディアプロモーション 4,334,000円 (5) ノベルティ等作成 1,709,000円
需要費	979,000	0	979,000	(2) 行動ブックの作成 979,000円
合計	8,728,800	0	8,728,800	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	0	0	0	10,510	17,583	8,618	8,729	10,041	10,041
事業費 (累計)		0	0	0	0	10,510	28,093	36,711	45,440	55,481	65,522

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		6.3%	7.9%	-2.0%	26.9%	-0.2%	-14.1%	21.4%	-22.0%	16.0%	16.0%
進捗率 (累計)	43.8%	50.1%	58.0%	56.0%	82.9%	82.7%	68.6%	90.0%	68.0%	84.0%	100.0%



事業番号9

令和7年度 事業報告書

事業名	熱中症予防対策促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	—	開始年度	令和7年度
担当部署	健康増進課 健康づくり・歯科保健担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

熱中症予防の知識の普及啓発に関する市町村事業を支援することで、市町村や地域の事業者、住民等、様々な関係者が主体となって熱中症予防行動に取り組むことを促進し、県内の熱中症死者数の減少を図る。

○目標（値）

熱中症対策普及団体の指定数（R6：0団体）を令和9年度に12団体以上とする。

熱中症による死者数（5年移動平均、R5年：7人）を令和9年度に5人とする。

2. 概要

市町村が実施する官民協同による高齢者世帯を中心とした居宅訪問等にて、生活実態に応じた熱中症予防方法を普及啓発するための補助を行う。熱中症対策普及団体の指定を目指す。

（1）予算額 660千円（基金660千円）

（2）事業主体 県

（3）事業期間 令和7年度～令和9年度

3. 根拠法令等

（1）改正気候変動適応法

（2）熱中症対策実行計画

（3）第四次宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

1 高齢者世帯を中心とした居宅訪問等を行う市町村への補助

1市町村あたり1/2を補助、年2～4市町村程度での実施を想定。

市町村が選定した訪問員（普及団体）により、高齢者を中心とする居宅や既存の集会の場において、熱中症の予防方法を普及啓発する。また、訪問員（普及団体）を中心に熱中症対策普及団体の指定を目指す。

※訪問員（普及団体）：社会福祉協議会などの団体のほか、居宅訪問を行う民間企業を想定

事業番号9

令和7年度 事業報告書

事業名	熱中症予防対策促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	—	開始年度	令和7年度
担当部署	健康増進課 健康づくり・歯科保健担当	終了年度	令和9年度

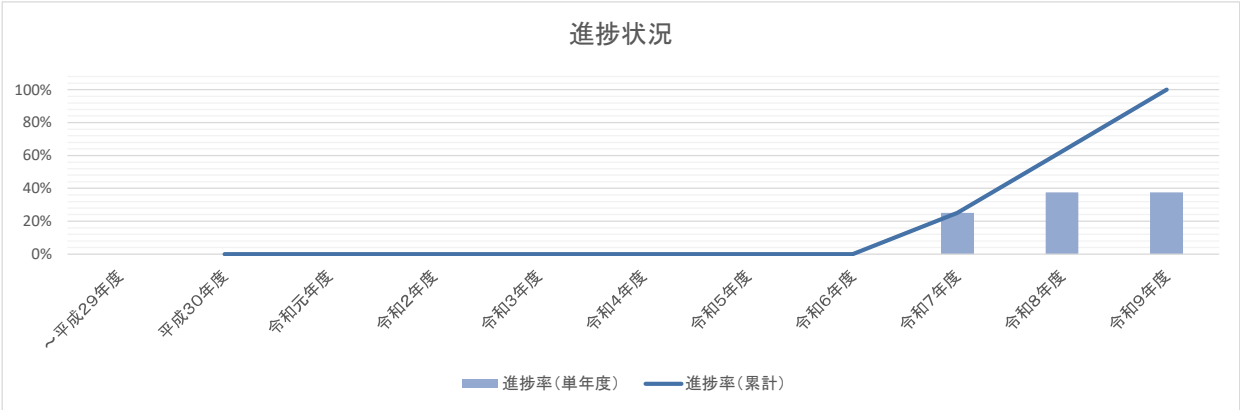
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
補助費	43,000		43,000	
	0			
	0			
	0			
	0			
	0			
合計	43,000	0	43,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)									43	660	660
事業費(累計)		0	0	0	0	0	0	0	43	703	1,363

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)									25.0%	37.5%	37.5%
進捗率(累計)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25.0%	62.5%	100.0%



事業番号10

令和7年度 事業報告書

事業名	みやざき木のある暮らし促進事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和7年度
担当部署	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室 木材利用拡大担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

木材利用分野では、森林が多面的な機能を有することに加え、二酸化炭素を固定する機能を果たすものとして、社会全体の脱炭素化に貢献することが強く求められている。このような中で「みやざき木づかい県民会議」を中心として、官民一体となった県産材の利用促進や県民の木育の実施などを行い、森林を育て、木材を利用することが、安全で快適な生活環境の保全、また、豊かな自然環境や生物多様性の保全につながることにについて県民の理解を深め、脱炭素社会の実現へ向けた取組を推進する。

○目標（値）

木育ネットワーク部会で行う木育活動の参加者数を令和9年度に4,308人/年とする。
ゼロカーボン社会の実現に貢献する「みやざき材の家づくりネットワーク部会」の会員数を令和9年度に50会員（企業）とする。

2. 概要

県民一人ひとりが、木材の良さや利用することの意義について理解と認識を深め、「知ろう」、「使おう」、「広げよう」を基本理念に木づかい運動や木づかい月間でのイベントの開催、木育の実施、普及啓発紙の発行・掲載、みやざき木づかい感謝状贈呈、ゼロカーボン社会の実現へ貢献する住宅フェアへの出展など、地域住民等へ木材利用の普及啓発を行う。

- (1) 予算額 20,865千円（環境保全基金20,000千円、一般財源等865千円）
 (2) 事業主体 県
 (3) 事業期間 令和7年度～令和9年度

3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条、第42条
 (2) 宮崎県環境基本条例 第16条、第18条、第20条
 (3) 第四次宮崎県環境基本計画
 (4) 第八次宮崎県森林・林業長期計画

4. 実施内容等

1 県民への木づかい活動の普及啓発

(1) みやざき木づかい普及啓発

- ・ホームページリニューアル、新着情報19回ほか各ページ随時更新、SNS運用、新聞広告
- ・多様な団体が所属するみやざき木づかい県民会議総会の開催
 （時期：10月22日、場所：宮崎キネマ館、参加者：72人）

(2) みやざき木育の促進

- ・啓発紙の発行（8、12、3月 各1,500部、3月 2,000部）
- ・木育プログラム実践（6回 274人）
- ・高校生向け木育授業（10月 36人、11月 41人）
- ・木育活動の実践に必要な木育人材育成
 木育リーダー研修・木育地域サポーター養成講座（参加者：15人）、木育リーダー集合研修（参加者：12人）、
 木育リーダー視察会（参加者：7人）、関係事業者勉強会（参加者：34人）

(3) みやざき材の家づくり普及促進

- ・民間主催の住宅フェアへのPRブース出展（年2回、時期：10月と3月、来場者数合計：約3,300人）
- ・県HPおよび「みやざき木づかい県民会議」HPへの炭素貯蔵量認証制度の掲載

2 「みやざき木づかい」感謝状贈呈（県）

- (1) みやざき木づかいに顕著な功績のあった県内の者（個人/団体）に感謝状贈呈
 （時期：10月22日、場所：宮崎キネマ館、被表彰者：6者（個人/団体））

事業番号10

令和7年度 事業報告書

事業名	みやざき木のある暮らし促進事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和7年度
担当部署	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室 木材利用拡大担当	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	140,975	140,975		
特別旅費	1,000	1,000		
需用費	117,551	117,551		
役務費	35,000	35,000		
使用料	10,667	10,667		
委託費	19,992,500		19,992,500	
報償費	80,750	80,750		
合計	20,378,443	385,943	19,992,500	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)									20,000	20,000	20,000
事業費(累計)		0	0	0	0	0	0	0	20,000	40,000	60,000

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)									51%	25%	25%
進捗率(累計)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	51%	76%	100%

